

監 第 2 2 号
平成 2 8 年 8 月 2 2 日

四街道市長 佐 渡 齊 様

四街道市監査委員 勝 山 信
同 井戸川 員 三
同 戸 田 由紀子

平成 2 7 年度四街道市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、平成 2 8 年 6 月 1 6 日付け総第 5 0 号をもって審査に付された平成 2 7 年度四街道市水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

平成27年度

四街道市水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員

目 次

平成27年度四街道市水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 日	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 意 見	2

水道事業会計

1.	業 務 実 績	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	8
5.	経 営 分 析	9

平成27年度四街道市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度四街道市水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成28年7月5日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

第5 審査意見

(1) 決算の概要

平成27年度の業務実績（P3参照）は、当年度末給水人口が91,201人で前年度末（90,701人）と比較すると500人、5年前の平成22年度末（88,772人）と比較すると2,429人増加している。また、給水戸数は35,695戸で、前年度より14戸（0.04%）の増加となっている。

年間有収水量は、平成16年度から平成25年度まで8,900千 m^3 前後で推移していたが、平成26年度から減少傾向に転じ、当年度の年間有収水量は、8,758,897 m^3 で前年度（8,768,620 m^3 ）と比較すると9,723 m^3 減少している。

経営成績（P5～7参照）については、収益的収支では収益総額が1,776,333,716円（前年度比2.68%増）、費用総額は1,467,093,832円（前年度比1.61%減）で、差引き309,239,884円の純利益となっている。前年度と比較すると70,446,465円（29.50%）増加しているが、その主な要因は、給水申込負担金の増加によるものである。

財政状態（P8参照）については、資産総額は、19,155,920,270円（前年度比0.55%増）で、主に機械及び装置で368,208,808円増加している。負債総額は、6,659,620,380円（前年度比2.98%減）で、主に長期前受金で313,928,731円減少している。資本総額は、12,496,299,890円（前年度比2.54%増）で、主に資本金で6,486,521,690円増加している。これは、平成26年度の会計制度改正により、固定資産を取得する際に受けた補助金等のうち減価償却累計額に対応する額を平成26年度末に未処分利益剰余金に振替え、当年度に資本金に組入れたことによるものである。

(2) 意見

当市の水需要の約90%は一般家庭で消費されており、給水人口は今後も増加が見込まれるものの、節水意識の浸透や節水型家庭用品の普及等により、給水収益の伸びが期待できない状況が続くものと予想される。さらに、施設の維持管理や更新、改良等を実施するため多額の費用が必要となり、水道事業を取り巻く環境は非常に厳しいといえる。

今後も引き続き、四街道市地域水道ビジョンの理念に基づいて、経営の効率化と安定した経営基盤づくりを図るとともに、水道施設の更新事業も計画的に実施し、地方公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進として、安価で安全かつ良質な水の安定供給と給水サービスの向上に努められたい。

水道事業会計

1. 業務実績

区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	89,127	89,597	470	100.53%
給水区域内人口 (人)	91,121	91,567	446	100.49%
給水人口 (人)	90,701	91,201	500	100.55%
給水戸数 (戸)	35,681	35,695	14	100.04%
普及率 (%)	99.5	99.6	0.1	100.10%
年間配水量 (m ³)	9,321,300	9,312,810	△ 8,490	99.91%
年間有収水量 (m ³)	8,768,620	8,758,897	△ 9,723	99.89%
最大稼働率 (%)	76.7	72.0	△ 4.7	93.87%
負荷率 (%)	85.1	86.2	1.1	101.29%
有収率 (%)	94.1	94.1	0.0	100.00%
職員数 (人)	18	19	1	105.56%

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	円 1,376,009,000	円 1,362,669,646	円 △ 13,339,354	% 99.03
営 業 外 収 益	498,494,000	546,117,053	47,623,053	109.55
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.00
計	1,874,513,000	1,908,786,699	34,273,699	101.83

収益的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	1,477,175,000	1,454,055,447	0	23,119,553	98.43
営 業 外 費 用	1,651,000	1,649,257	0	1,743	99.89
特 別 損 失	59,631,000	59,430,010	0	200,990	99.66
予 備 費	19,038,000	0	0	19,038,000	0.00
計	1,557,495,000	1,515,134,714	0	42,360,286	97.28

収益的収入の決算額は1,908,786,699円で、予算額に対し34,273,699円の収入増で、収入率101.83%となっている。

収益的支出の決算額は1,515,134,714円で、予算額に対し42,360,286円の不用額を生じ、執行率97.28%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.00
負 担 金	3,630,000	1,252,000	△ 2,378,000	34.49
計	3,730,000	1,252,000	△ 2,478,000	33.57

資本的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,296,152,000	1,152,815,649	44,628,000	98,708,351	88.94
企業債償還金	9,886,000	9,885,405	0	595	99.99
計	1,306,038,000	1,162,701,054	44,628,000	98,708,946	89.03

資本的収入の決算額は1,252,000円で、予算額に対し2,478,000円の収入減で、収入率33.57%となっている。

資本的支出の決算額は1,162,701,054円で、予算額に対し98,708,946円の不用額を生じ、執行率89.03%となっている。

資本的収支においては、資本的収入1,252,000円に対し、資本的支出は1,162,701,054円で、1,161,449,054円の収支不足となっている。収支不足分は、減債積立金9,885,405円の取り崩しを行い、過年度分損益勘定留保資金1,068,095,719円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額83,467,930円で補てんされている。

3. 経営成績

(1) 収益について（消費税抜き）

区 分	平成26年度	平成27年度	比較増減額 金	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	1,270,588,405	1,262,880,943	△7,707,462	99.39
給水収益	1,249,583,484	1,248,270,910	△1,312,574	99.89
その他の営業収益	21,004,921	14,610,033	△6,394,888	69.56
営業外収益	459,298,792	513,452,773	54,153,981	111.79
受取利息及び配当金	401,355	3,278,960	2,877,605	816.97
給水申込負担金	109,150,000	151,950,000	42,800,000	139.21
長期前受金戻入	346,234,084	353,742,421	7,508,337	102.17
雑収益	3,513,353	4,481,392	968,039	127.55
計	1,729,887,197	1,776,333,716	46,446,519	102.68

当年度の総収益は、前年度に比較して46,446,519円、2.68%の増加となっている。

営業収益は、前年度に比較して7,707,462円、0.61%の減少となっている。主なものはその他の営業収益の減少である。

営業外収益は前年度に比較して54,153,981円、11.79%の増加となっている。主なものは給水申込負担金の増加である。

(2) 費用について（消費税抜き）

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	比 較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,357,528,602	1,405,531,929	48,003,327	103.54
原水及び浄水費	432,681,125	401,738,071	△ 30,943,054	92.85
配水及び給水費	163,635,082	169,165,558	5,530,476	103.38
総 係 費	177,500,513	196,328,620	18,828,107	110.61
減 価 償 却 費	540,941,889	603,682,773	62,740,884	111.60
資 産 減 耗 費	42,769,993	34,616,907	△ 8,153,086	80.94
営 業 外 費 用	2,456,221	2,131,893	△ 324,328	86.80
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,335,431	763,447	△ 571,984	57.17
雑 支 出	1,120,790	1,368,446	247,656	122.10
特 別 損 失	131,108,955	59,430,010	△ 71,678,945	45.33
そ の 他 特 別 損 失	131,108,955	59,430,010	△ 71,678,945	45.33
計	1,491,093,778	1,467,093,832	△ 23,999,946	98.39

当年度の総費用は、1,467,093,832円で、前年度に比較して23,999,946円、1.61%の減少となっている。

営業費用1,405,531,929円は、前年度に比較して48,003,327円、3.54%の増加となっている。主なものは減価償却費の増加である。

営業外費用2,131,893円は、前年度に比較して324,328円、13.20%の減少となっている。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成26年度		平成27年度		比較増減額 金	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人件費	140,270,975	10.33	136,435,240	9.71	△ 3,835,735	97.27
備用品費	12,495,004	0.92	14,231,216	1.01	1,736,212	113.90
委託料	213,005,483	15.69	199,823,177	14.22	△ 13,182,306	93.81
修繕費	78,084,380	5.75	98,348,762	7.00	20,264,382	125.95
動力費	125,113,084	9.22	110,059,232	7.83	△ 15,053,852	87.97
受水費	151,237,999	11.14	151,652,422	10.79	414,423	100.27
減価償却費	540,941,889	39.85	603,682,773	42.95	62,740,884	111.60
資産減耗費	42,769,993	3.15	34,616,907	2.46	△ 8,153,086	80.94
その他	53,609,795	3.95	56,682,200	4.03	3,072,405	105.73
計	1,357,528,602	100.00	1,405,531,929	100.00	48,003,327	103.54

(3) 有収水量 1 m³当りの収益費用について

区 分	平成26年度	平成27年度	比較増減	備 考
年間有収水量 (m ³)	8,768,620	8,758,897	△ 9,723	(A)
給水収益 (円)	1,249,583,484	1,248,270,910	△ 1,312,574	(B)
供給単価 (円)	142.51	142.51	0.00	(B) —— (A)
経常費用 (円)	1,359,984,823	1,407,663,822	47,678,999	(C)
給水原価 (円)	155.10	120.33	△ 34.77	(C)-長期前受金戻入 —— (A)

(注1) 経常費用＝営業費用－受託工事費＋営業外費用

(注2) 給水原価＝(経常費用－長期前受金戻入)／年間有収水量

有収水量 1 m³当りの収益(供給単価)は142円51銭で、これに対する費用(給水原価)は120円33銭となり、差引き22円18銭となっている。

4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
1 固定資産	14,022,089,107	3 流動負債	691,119,461
(1) 有形固定資産	14,020,812,647	(1) 企業債	5,168,092
① 土地	683,504,106	(2) 未払金	672,396,017
② 建物	398,895,780	(3) 引当金	10,516,000
③ 構築物	10,439,992,008	(4) その他流動負債	3,039,352
④ 機械及び装置	2,377,878,797	4 繰延収益	5,968,500,919
⑤ 車両運搬具	2,715,130	(1) 長期前受金	5,968,500,919
⑥ 工具器具及び備品	8,852,284	(負債合計)	6,659,620,380
⑦ 建設仮勘定	108,974,542		
(2) 無形固定資産	1,276,460		
2 流動資産	5,133,831,163	5 資本金	9,278,385,357
(1) 現金預金	4,967,660,440	(1) 資本金	9,278,385,357
(2) 未収金	152,498,208	6 剰余金	3,217,914,533
(3) 貯蔵品	10,916,935	(1) 資本剰余金	1,688,496,617
(4) 前払金	755,580	① 受贈財産評価額	234,373,485
(5) その他流動資産	2,000,000	② 工事負担金	776,395,805
		③ 給水申込金負担金	677,727,327
		(2) 利益剰余金	1,529,417,916
		① 減債積立金	5,168,092
		② 利益積立金	1,106,327,563
		③ 建設改良積立金	98,796,972
		④ 当年度未処分利益剰余金	319,125,289
		(資本合計)	12,496,299,890
計	19,155,920,270	計	19,155,920,270

5. 経営分析

(1) 安全性について

区 分	平成26年度	平成27年度	比較増減	備 考
流 動 比 率 (%)	942.94	742.83	△ 200.11	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	96.95	96.39	△ 0.56	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	73.70	75.94	2.24	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	73.68	75.94	2.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

流動比率は742.83%で、前年度に比較して200.11%の減少となり、自己資本構成比率は96.39%で、前年度に比較して0.56%の減少となっている。

固定比率は75.94%で、前年度に比較して2.24%の増加となり、固定資産対長期資本比率は75.94%で、前年度に比較して2.26%の増加となっている。

(2) 収益性について

区 分	平成26年度	平成27年度	比較増減	備 考
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	116.01	121.08	5.07	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率 (回)	0.07	0.07	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
総 資 本 利 益 率 (%)	1.95	1.93	△ 0.02	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

(注) 平均 = (期首 + 期末) / 2

総収益対総費用比率は121.08%で、前年度に比較して5.07%の増加となり、総資本回転率は0.07回で、前年度と同様になっている。

総資本利益率は1.93%で、前年度に比較して0.02%の減少となっている。